

名目実効為替レートと実質実効為替レート

東京外国為替市場では2021年秋から円が対ドルでそれまでの1ドル=110円前後から下落を始め、2022年4月末には一時2002年4月以来20年ぶりとなる1ドル=130円台をつけた。長期的には円の対ドル相場はプラザ合意後の円高への修正が一巡した1990年代以降、概ね1ドル=80～130円のレンジで推移しており、その限りでは30年間のレンジの下限（円安）水準にある。

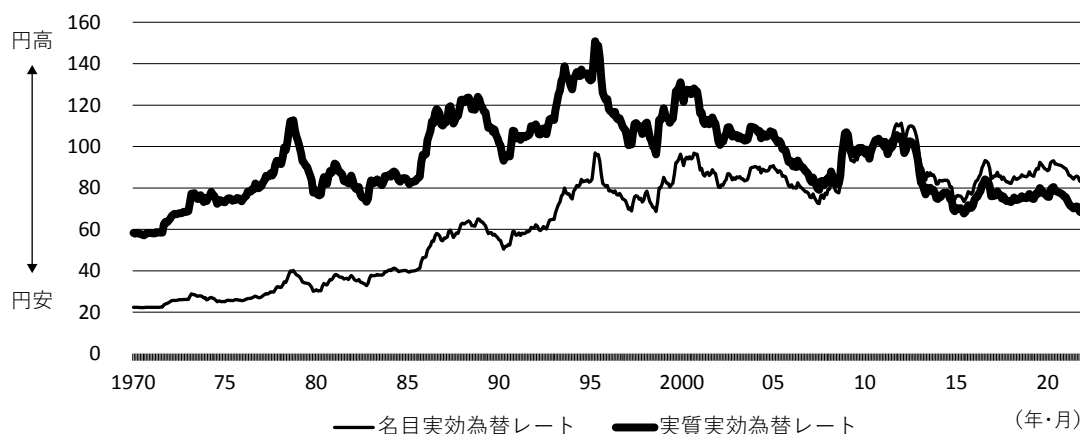
通貨市場のなかでの円の実力を測る指標として実効為替レートがある。これは複数の通貨との為替レートをその通貨国との貿易額（輸出+輸入）で加重平均して指数化したもので、数値が大きいほど円高、小さいほど円安になる。実効為替レートは名目値と実質値に分けることができ、このうち後者は指数化した各為替レートに物価水準の相対値（日本の物価指数÷他国の物価水準）を乗じて加重平均したものである。算出式の定義から、日本の物価水準が相対的に低いことは円の実質実効為替レートを引き下げる効果を持つ。

名目実効為替レートと実質実効為替レートの長期の推移をみると（図表）、いずれも2020年から円安傾向が目立つが、円ドル相場とは様相が異なる。名目実効為替レートは直近2022年3月時点で80.58と、1990年代以降のレンジ（概ね70～100）中央よりやや低い水準にあるが下限ではない。円は対ドルで下落が目立つが、世界通貨全体に対しての下落は限定的である。

一方、実質実効為替レートは2022年3月時点で65.10と、1972年1月の65.03以来50年振りの低水準で下落が著しい。名目値と実質値の違いは物価上昇率の影響による。IMFのWorld Economic Outlookのデータベースによると、2000～2019年の20年間の消費者物価の年間上昇率の単純平均は全世界の+3.9%に対し日本は+0.1%で、一時期デフレが続いた日本の物価水準の低さが際立っており、このことが実質実効為替レートの持続的な低下に作用している。円ドル相場下落は2021年秋から顕著だが、実質実効為替レートの動きは円安の構造的な下地が長期間にわたって醸成されてきたことを示す。

実質実効為替レートの下落により国際的な輸出競争力が高まる面はあるものの、一方で輸入物価の上昇につながる。石油や木材など素原材料価格の高騰が続くなか、円安が輸入物価のさらなる上昇をもたらしており注視が必要である。
（商工総合研究所調査研究室長 江口政宏）

実効為替レートの推移（名目値、実質値、2010年=100）



（資料）日本銀行ホームページ